

村井藤十郎先生
上野林平先生

喜壽記念論文集



近大法学

第二十五卷
第二号

村井藤十郎先生
上野林平先生

喜壽記念

村井藤十郎先生近影



上野林平先生近影



村井・上野両先生の喜寿に際して

このたび村井藤十郎先生、上野林平先生が喜寿を迎えられたが、両先生ともきわめて御壮健で日々研究と教育に専念せられており、まことに御同慶のいたりである。両先生にはいよいよ円熟の域に入られる。この上とも御健康に御留意いただき益々御健勝にて御活躍いただきますよう、そしていままでの多年にわたるお仕事の完成をばなされることをここに一同心からねがってやまない次第です。

あわせまして今後とも良き先達としてわれわれ同僚・後輩をよろしく御教示・御指導いただきますようお願い申し上げます。

昭和五十三年一月

法学部長 牛尾茂夫

村井・上野両先生の喜寿に際して……………牛尾茂夫

論 說

有限会社における取締役の地位

―特に、所有と経営の一致の確立について……………増田政章……（一）

選挙運動費の支出制限を違憲としたアメリカ連邦

最高裁の判例と選挙資金問題の再考(二)・(完)

― *Buckley v. Valeo*, 96 S. Ct. 612 (1976) ―……………石田榮仁郎……（四五）

INCOME TAX SIXTH EDITION-COPYRIGHT

BY WILLIAM A. RUTTER, ……………中西正安・西（一〇一）

資 料

| | | |
|--------------------------|-----------|-------|
| ジエムズ「民事訴訟手続」(要約)(一)..... | 若林安雄..... | (一〇三) |
| 村井藤十郎先生の経歴と著作目録..... | | (一五三) |
| 上野林平先生の経歴と著作目録..... | | (一六一) |

村井藤十郎先生の経歴と著作目録

著作目録

著書

昭和四八年九月一日 中央経済社発行

簿記概論 長谷中丸、上野林平、土井

亮 共著

昭和四八年九月一日 フタバ書店発行

税務会計要論

昭和五二年十一月十日 中央経済社発行

簿記概論 改訂版

昭和五三年一月十七日

フタバ書店発行

税務会計要論 改訂版

論文

租税法律主義の憲法的性格

昭和四六年三月「近大法学」第十八卷第三・四号

税法所得論

昭和四七年三月「近大法学」第十九卷第三号

引当金の基本理念

昭和四九年九月「近大法学」第三二卷第十号

繰延資産の性格と限定

昭和五十年十二月「近大法学」第三三卷第二号

減価償却における企業会計と税法

昭和五一年九月「近大法学」第二四卷第一号

平等権と租税

昭和五二年三月「近大法学」第二四卷第三・四号

論評

昭和四一年十月十六日

男女両姓の本質的平等と財産

中山寺宝生会館

昭和四十年十一月三日

契約と課税権

豊中市民会館

| | |
|------------|---|
| 昭和三十九年七月一日 | 依頼免国税協議官 |
| 昭和三十九年四月一日 | 近畿大学法学部非常勤講師 |
| 昭和四一年四月一日 | 近畿大学法学部専任講師 |
| 昭和四七年四月一日 | 近畿大学法学部助教授 |
| 昭和四九年十一月五日 | 昭和四八年、大規模小売業の事業活動 の調整に関する法律に基づく、川西市 商工会同協議会会長 |
| 昭和五十年十一月五日 | 川西市商工会同協議会会長再任 |
| 昭和五一年十一月五日 | 右再任 |
| 昭和五二年十一月五日 | 右再任 |
| 昭和五三年一月十二日 | 右同法律に基づく川西市中型小売業の 商業活動調整懇談会々々長 |

経歴

上野林平先生の経歴と著作目録

| | | | |
|------------|------------------------------------|-------------|----------------------------------|
| 明治三四年三月十三日 | 静岡県静岡市伝馬町五十六番地にて、父米澤林右衛門母との五男として出生 | 昭和四年四月一日 | 東京高等商工学校教授 |
| 明治四一年四月一日 | 静岡県伝馬町尋常小学校へ入学 | 昭和八年三月二日 | 東京武蔵高等工業学校教授 |
| 大正三年三月二日 | 静岡市伝馬町尋常小学校卒業 | 昭和八年三月二日 | 東京高等商工学校教授辞任 |
| 大正三年四月一日 | 私立静岡晃陽中学校入学 | 昭和八年十月一日 | 東京武蔵高等工業学校教授辞任 |
| 大正五年三月二日 | 私立静岡晃陽中学校中退 | 昭和十六年八月三十日 | 鉄道局書記、東京鉄道局勤務 |
| 大正六年四月一日 | 東京私立攻玉社中学校第三学年入学 | 昭和十六年九月一日 | 依頼免本官 |
| 大正九年三月二日 | 東京私立攻玉社中学校第卒業 | 昭和十八年十一月十一日 | 海軍省囑託海南島海軍特務部勤務 |
| 大正十年四月一日 | 中央大学豫科入学 | 昭和十八年十一月十一日 | 任海軍司政官、海南島海軍特務部金融通貨部門担当 |
| 大正十年五月二日 | 東京市本所区菊川町二丁目十四番地上野金太郎長女はまと婿養子縁組 | 昭和十九年十一月十日 | 依頼免本官 |
| 大正十三年三月二日 | 中央大学豫科卒業 | 昭和二十一年十二月一日 | 大阪地方経済安定局、大阪地方物価事務局外郭団体生活安定協合理事長 |
| 大正十三年四月一日 | 中央大学法学部法律学科入学 | 昭和二十五年五月二日 | 大阪地方物価事務局外郭団体生活安定協合理事長辞任 |
| 昭和二年三月二日 | 中央大学法学部法律学科卒業 | 昭和二十五年七月一日 | 任国税協議員、大阪国税局勤務 |
| 昭和二年四月一日 | 東京高等商工学校（現在東京芝浦工業大学）講師、商法学担当 | 昭和三十七年四月一日 | 近畿大学大学院商学研究科入学 |
| 昭和三年四月一日 | 東京武蔵高等工業学校（現在、東京武蔵工業大学）講師、法制経済担当 | 昭和三十九年三月二日 | 近畿大学大学院商学研究科卒業 |
| | | 昭和三十九年四月一日 | 近畿大学商経学部非常勤講師 |

上野林平先生の経歴と著作目録

(公共の福祉と公序良俗)

merchantabilityについて 〃 11卷23合併号

機械による商行為について 〃 12卷1号

航空法の特異性とは何か 〃 13卷2号

航空法のあり方について 〃 14卷1号

「交通法」についての一つの構想 〃 14卷2号

資本家資本主義から民衆資本主義への転回

企業の友 昭31年8月号

交通事故をおこした旅客運送人の責任(商事判例批評)

名城法学9巻1号

学校法人の理事および理事長の選任解任と

理業長職務執行停止処分(民事判例研究)

名城法学10巻2号

株主総会の停止を命ずる仮処分に対し株主総会終了後に

なされた異議申立の適否(商事判例批評)

名城法学10巻1号

交通法についての一つの構想 名城法学14巻2号 昭39年10月

「交通法」の目的 名城法学15巻3・4合併号昭41年3月15日

Common LawにおけるHire-Purchaseの構造

名城法学16巻1・2合併号昭41年11月

交通運輸行為の法的観点 名城法学16巻3・4合併号昭42年3月

「公正取引」の概念について 名城法学18巻1号 昭43年10月

人間工学・民事責任・技術 名城法学18巻3号 昭44年3月

「貨物引換証」になにが表彰されているか

名城法学19巻1・2合併号昭44年12月

物品運送法史の転換をつくるコンテナ運送の概念について

名城法学20巻1・2合併号昭45年12月

FOBの固定的解釈と弾力的解釈 〃 20巻3・4合併号昭46年3月

憲法と商法との関係について 〃 21巻1・2合併号昭46年12月

Hire-Purchaseの意義—Hire-Purchase Act, 1938の成立と

名城法学(創立20周年記念論文集法学編)昭41年11月

民衆資本主義

—米国の新しい動き—中日新聞(学芸欄)昭31年8月

会社の人間化 法学新聞 昭32年4月

その他評論随想など多数あり、委細略

| | | | | | |
|-------------------|---|-------|---------|----------------------|--------------|
| 商行為法に統一を与えるもの | 〃 | 42号 | 昭2年10月 | 「講演」 | 昭22年8月 |
| 商法第三百三十四条について | 〃 | 43号 | 昭8年12月 | 〃 | 昭22年9月 |
| 商品の法的講成 | 〃 | 44号 | 昭9年2月 | 「講演」 | 昭23年2月 |
| 海と船舶と海商法の特異性と | 〃 | 47号 | 昭9年12月 | 貨物引換証と運送人の責任 | 商事法務研究 |
| 營業譲渡と債務の移転 | 〃 | 50号 | 昭10年10月 | 国体の私法学的意義 | 法学新報 |
| 国家法としての商法 | 〃 | 51号 | 昭11年2月 | 株式会社法の今後の課題 | 企業法研究 |
| 株式会社に於ける「企業そのもの」 | 〃 | 52号 | 昭11年6月 | 經濟統制法の本質 | 建國大学研究院報告 |
| 商業使用人関係の本質とその消滅原因 | 〃 | 52号 | 昭11年6月 | 祖述について（方法論として） | 新京 |
| 同志社論叢53号 | | | 昭11年10月 | 商業使用人の忠実義務 | 昭16年 |
| 商法中改正法律案第一編（総則） | | | | ——營業組織との関連において—— | 名城法学6巻 34合併号 |
| の營業概念に関する思想的意義 | | | | 商法における公共性 | 名城法学7巻1号 |
| 「職分」の思想と商法の解釈 | 〃 | 54号 | 昭11年12月 | Caveat employerの崩壊 | 〃 2号 |
| 營業約款の解釈 | 〃 | 55号 | 昭12年2月 | 商法における労務の地位 | 〃 7巻4号 |
| 商業登記の公定力について | 〃 | 56号 | 昭12年6月 | 商法における経営權 | 〃 8巻3号 |
| アメリカのモデル会社法 | 〃 | 3213号 | 昭6年1月 | 商法における商品 | 〃 8巻4号 |
| | | | 昭32年3月 | 海上利用行為としての船舶運用 | 〃 9巻234合併号 |
| | | | | 契約以前の善意義務 | 〃 10巻3号 |
| | | | | ——公正な契約成立の条件と消費者保護—— | |
| むしろインズ・オヴ・コートを | | | | 空中運送における注意の性格 | 〃 10巻1号 |
| 同志社学生新聞 | | | 昭6?年?月 | ——ジェット機時代のための試論—— | |
| 法律解釈と史観 | | | 昭6年9月13 | 商法における二つの私法原則 | 〃 11巻1号 |
| 国民評論 | | | | | |

著 作 目 録

著書二十数冊、論文五〇篇以上、評論、随想など約四百数十篇
新聞（主として北国新聞）社説概算七百篇、新聞コラム担当約二百篇（本名をもったもの、数個のペンネームをもったものを含む）散逸甚だしく、調査、整理に手が届かぬところ多くあり、一応、現時点で整理できたところで締切ることにした。新しく追加すべきものも、相当あるが省略する。間にあわぬので御了承を乞う。傍線の著書は専門外のもの。

著 書

| | | |
|-----------------|--------|----------------|
| 商法総則（判例法） | 昭一〇年四月 | 京都更生閣 |
| 公社法論 | 昭一五年 | 新京・建国大学 研究院 |
| 日本法律学（新鋭哲学叢書） | 昭一五年二月 | 東京・高陽書院 |
| 創造国家の法律学 | 昭一六年三月 | 東京・拓文堂 |
| 新稿法学通論 | 昭二三年六月 | 大阪・駿々堂 |
| 経営権と労働権 | 昭三年 月 | 大阪・関西労働調査会 |
| 商法大綱 | 昭三四年二月 | 東京・成文堂 |
| 商法における企業の公共性の理論 | 昭三六年九月 | 京都・三晃社 |

商法要説

航空法講義案

運輸・交通法の基本問題

銀の玉（童話）筆名松山高

経済と宗教の統一

◎編 纂

満州国六法全書（日満対照表付）

同編さん

北国年鑑（経済関係等担当執筆）

昭和二五年一三〇年まで金沢・北国新聞社

論 文

| | | |
|----------------------------|----------|--------|
| 英法の商事代理について（一） | 同志社論叢25号 | 昭3年2月 |
| （二） | 26号 | 昭3年6月 |
| （三） | 27号 | 昭3年12月 |
| 企業法としての商法 | | |
| ——商法の嚮導概念の素描——同志社論叢40号 | | 昭8年2月 |
| 会社設立行為のゾチオロギーとその法律構成の初歩的試み | | |
| 同志社論叢40号 | | 昭8年2月 |
| 規範的法律学否定への一提言 | 41号 | 昭8年6月 |

を歴任

対外的には金沢女子短期大学非常勤講師、理事等兼任（昭和二十七年）

昭和二十九年以降

三一年までの間、金沢地方裁判所民事調停委員、石川県職業安定審議会々長を歴任

昭和三十一年三月

北国新聞社退社

昭和三十一年四月

名城大学教授、しばらく愛知学院大学教授兼任

昭和四十七年三月名城大学教授退職まで、同大

学法学部長三期、大学協議員、学校法人名城

大学評議員、学校法人名城大学理事会法律相

談役など歴任。および富山大学非常勤講師として数年間、集中講義（海商法）をおこなう。

別に、「国民評論」に幹部として、常時毎号執筆

アメリカ合衆国政府「リーダーズ・エキス

チエインヂ・プログラム」の指名を受け、三

昭和三十一年八月

ヶ月間、合衆国の有名な大学および代表的企業を視察。訪問した大学では、高名な教授ら

と意見交換（その成果については省略）

この間、カンサス大学と名城大学との「アフ

イリエーション」関係の設定予備交渉に成功。

ハーバード大学図書館図書アクリジション」

課と法律についての日米両国文献の交換協定

を結び、約十数年継続

昭和四十七年三月

名城大学教授退職とともに学校法人名城大学

理事会法律顧問に就任、至現在（弁護士登録は昭和三十六年）

昭和四十七年四月

近畿大学大学院法学研究科設置に伴い、同大

学教授に就任、なお、愛知学院大学、名城大

昭和五十二年七月

学大学院の非常勤講師兼任。至現在エリザベス女王即位治世二五周年記念行事の

一つとして、ケムブリッヂ文献センターの開

催による「シルバー・ジュビリー・コンファ

レンス」（於ロンドン）に「マン・オブ・ア

チーブメント」の一人として招れて出席

明治三十三年二月二日 大阪市北区天満にて

父藤兵衛、母テイの長男として出生

学 歴

大正二年三月 大阪市立松ヶ枚尋常小学校卒業
大正二年四月 大阪市立盈進高等学校入学
大正三年三月 同一年修了
大正三年四月 大阪府立北野中学校入学
大正八年三月 同卒業
大正八年四月 関西学院高等商業部入学
大正九年九月 同二年中退
大正九年九月 同志社大学予科二年編入学
大正一四年三月 同志社大学法学部政治学科卒業
大正一四年二月 文官高等試験行政科試験合格

職 歴

大正一五年二月 同志社大学法学部助手
昭和三年四月 同講師（専任）
昭和六年四月 同助教授

昭和八年四月 同教授。商法関係の諸講義を担当した外、同

財団法人経営の高等商業学校、女子専門学校
の講師兼任

昭和二年八月 湯浅学長と意見あわず解職となる

昭和二年八月 建国大学嘱託（建国大学創設事務に参与）

昭和一四年一月 建国大学教授（薦任「奏任」一等・後、簡任
（勅任）二等に昇格）

昭和二〇年八月 終戦により建国大学解散に伴い自然退職、就

任より退職までの間、建国大学政治学科主任

建国大学図書館庶務科長、建国大学研究院政

治研究部副部長、建国大学塾務部長等を兼任

するほか、満州国司法官、大学教授らと協力

の上「満州法理研究会」を設立

着のみのままで帰国

昭和二年七月 着のみのままで帰国
昭和二年一月 「大阪タイムス」入社（企画室主任、論説委

員）

昭和二三年九月 GHQ（大阪）シーニア・トランスレーター

・エンド・インスペクターに就任

右所属機関閉鎖に伴い退職

昭和二四年一〇月 「北国新聞社」入社（昭和三二年三月退職ま

での間、論説委員、同委員長、副主筆、理事

KINDAI HŌGAKU

THE LAW REVIEW OF KINKI UNIVERSITY

January 1978

Vol. XXV

No. 2

Contents

Articles

Varstands mitgliederstellung in der GmbH

- insbesondere, Feststellung des Zusammenfallen
von Unternehmensbesitz und Unternehmensleistung —
.....*Masaaki Masuda* (1)

The U. S. Supreme Court Decision which held that
Limitations on Expenditures were unconstitutional,
and Rethinking of Election Problems (Part II).

- *Buckley v. Valeo*, 96 S. Ct. 612 (1976) —
..... *Hidejiro Ishida* (45)

INCOME TAX

SIXTH EDITION-COPYRIGHT

BY WILLIAM A. RUTTER

- *Masayasu Nakanishi* (101)

Materials

Fleming James, Jr. "Civil Procedure"

- *Yasuo Wakabayashi* (103)
-

THE LAW SOCIETY
OF
KINKI UNIVERSITY
OSAKA JAPAN

執筆者紹介（執筆順）

若林 安雄（法学部助教授）

増田 政章（法学部講師）

石田 榮仁郎（比較法・政治
研究所講師）

中西 正安（法学部教授）

編集委員

委員長 中西 正安

委員 播磨 良承

委員 井上 靖雄

昭和五三年 一月二五日 印刷
昭和五三年 一月三〇日 発行

編集人 近畿大学法学会

印刷人 溝田 保

印刷所 近畿大学出版印刷局

近畿大学法学部内

発行所 近畿大学法学会

東大阪市小若江三丁目四十一番
電話大阪(721)二三三二番
振替口座大阪二五一二五
郵便番号五七 七

第二十四卷第三・四号 目次

和田教授の古稀に際して

牛尾茂夫

論 説

選挙運動費の支出制限を違憲としたアメリカ連邦最高裁の

判例と選挙資金問題の再考(一)

石田栄二郎

実施契約と税法会計

中西正安

カナダ外交の現況

―多角化政策に関する若干のノート―

伊藤勝美

仮装離婚について(一)

前田正昭

米国製造品責任法における今日の課題

有田喜十郎

スイス有限会社における

社員の責任についての基礎

増田政章

意匠の新規性・創作性に関する研究

若干の比較法的検討

播磨良承

平等権と租税

上野林平

資 料

イギリス「動産売買法」第十四条

第一項の判例八題

村井藤十郎

和田鶴藏教授の経歴と著作

第二十五卷第一号 目次

黒川教授の還暦に際して

牛尾茂夫

論 説

スペインにおけるバスク問題

伊藤勝美

戦争権限法の成立とその意義

奥原唯弘

公職選挙法等改正要望事項(昭和五十年度)

に対する意見

和田鶴藏

有限会社社員の設立段階における義務

増田政章

INCOME TAX SIXTH EDITION-COPYRIGHT

BY WILLIAM A. RUTTER.

中西正安

資 料

動産物品売買における所有権移転の

時期に関する萬国標準判例十題

村井藤十郎

ジェムズ「民事訴訟手続」(要訳)(一)

若林安雄

黒川修三教授の経歴と著作目録